

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	栃木県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																																																						
市町村名	大田原市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入歳出差引	1,079,826	1,278,127	(※1)	(101.4)	(101.8)																																																																																																																						
人口	27年国調(人)	75,457	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-232,372	-103,736	公債費負担比率	17.1	17.2																																																																																																																						
	22年国調(人)	77,729			過疎	×	積立金	201,188	402,275	健全化判断比率																																																																																																																								
	増減率(%)	-2.9			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	-																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	72,441	第1次	27年国調	4,488	22年国調	4,406	低開発	○	積立金取崩し額	700,000	700,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																			
	うち日本人(人)	71,500			12.7	12.1	指数表選定	○	実質単年度収支	-731,184	-401,461	実質公債費比率	9.4	10.0																																																																																																																				
	28.01.01(人)	72,892	第2次							基準財政収入額	9,195,038	9,483,631	資金不足比率(※4)																																																																																																																					
	うち日本人(人)	71,931			11,619	12,707					基準財政需要額	14,768,267	14,579,180																																																																																																																					
	増減率(%)	-0.6			32.9	34.8					標準税収入額等	11,692,033	12,074,856																																																																																																																					
	うち日本人(%)	-0.6		第3次	19,214	19,383					経常経費充当一般財源等	18,659,741	18,635,859																																																																																																																					
面積(km ²)	354.36			54.4	53.1					歳入一般財源等	23,029,625	23,602,723																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	213									地方債現在高	31,151,247	31,049,051																																																																																																																						
世帯数(世帯)	28,753									うち公的資金	18,653,981	17,970,947																																																																																																																						
職員の状況																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,151,247	31,049,051																																																																																																																							
	市区町村長	1	9,700		一般職員	513	1,585,683	3,091	債務負担行為額(支出予定額)	3,715,774	4,869,195																																																																																																																							
	副市区町村長	2	7,600		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																							
	教育長	1	6,850		うち技能労務職員	51	156,111	3,061	土地開発基金現在高	661,808	661,674																																																																																																																							
	議会議長	1	4,850		教育公務員	8	30,720	3,840	財政調整基金	1,413,102	1,911,914																																																																																																																							
	議会副議長	1	3,950		臨時職員	-	-	-	減債基金	211,788	211,610																																																																																																																							
	議会議員	24	3,600		合計	521	1,616,403	3,103	積立金現在高	3,119,131	3,585,100																																																																																																																							
					ラスバイレス指数			99.0		その他特定目的基金																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業費特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 那須地区広域行政事務組合(一般会計)</td> <td>(19) 大田原市管理公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 子育て支援券特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 那須地区広域行政事務組合(と畜場事業特別会計)</td> <td>(20) 那須野が原文化振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 那須地区広域行政事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)</td> <td>(21) 大田原市農業公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)</td> <td>(22) 大田原まちづくりカンパニー</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 那須地区広域行政事務組合(共同一般廃棄物最終処分場整備事業特別会計)</td> <td>(23) 大田原ツーリズム</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 那須地区消防組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業費特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) 那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(19) 大田原市管理公社	(2) 子育て支援券特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(10) 那須地区広域行政事務組合(と畜場事業特別会計)	(20) 那須野が原文化振興財団			(5) 後期高齢者医療特別会計						(11) 那須地区広域行政事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)	(21) 大田原市農業公社									(12) 那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)	(22) 大田原まちづくりカンパニー									(13) 那須地区広域行政事務組合(共同一般廃棄物最終処分場整備事業特別会計)	(23) 大田原ツーリズム									(14) 那須地区消防組合										(15) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)										(16) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)										(17) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										(18) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																										
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業費特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) 那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(19) 大田原市管理公社																																																																																																																									
(2) 子育て支援券特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(10) 那須地区広域行政事務組合(と畜場事業特別会計)	(20) 那須野が原文化振興財団																																																																																																																									
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(11) 那須地区広域行政事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)	(21) 大田原市農業公社																																																																																																																									
								(12) 那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)	(22) 大田原まちづくりカンパニー																																																																																																																									
								(13) 那須地区広域行政事務組合(共同一般廃棄物最終処分場整備事業特別会計)	(23) 大田原ツーリズム																																																																																																																									
								(14) 那須地区消防組合																																																																																																																										
								(15) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																										
								(16) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)																																																																																																																										
								(17) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																										
								(18) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,432,094	29.7	10,109,191	54.9	普通税	10,087,389	96.7	168,798
地方譲与税	335,435	1.0	335,435	1.8	法定普通税	10,087,389	96.7	168,798
利子割交付金	6,987	0.0	6,987	0.0	市町村民税	4,416,361	42.3	168,798
配当割交付金	26,799	0.1	26,799	0.1	個人均等割	124,117	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	15,438	0.0	15,438	0.1	所得割	3,276,294	31.4	-
地方消費税交付金	1,358,869	3.9	1,358,869	7.4	法人均等割	209,217	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	79,242	0.2	79,242	0.4	法人税割	806,733	7.7	168,798
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,939,701	47.4	-
自動車取得税交付金	79,376	0.2	79,376	0.4	うち純固定資産税	4,930,845	47.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	219,974	2.1	-
地方特例交付金	40,343	0.1	40,343	0.2	市町村たばこ税	511,353	4.9	-
地方交付税	7,070,370	20.1	6,313,944	34.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	6,313,944	17.9	6,313,944	34.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	734,818	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	21,608	0.1	-	-	目的税	344,705	3.3	-
(一般財源計)	19,444,953	55.3	18,365,624	99.8	法定目的税	344,705	3.3	-
交通安全対策特別交付金	7,741	0.0	7,741	0.0	入湯税	21,802	0.2	-
分担金・負担金	278,790	0.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	453,147	1.3	10,003	0.1	都市計画税	322,903	3.1	-
手数料	51,218	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,618,758	13.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,637,762	7.5	-	-	合計	10,432,094	100.0	168,798
財産収入	195,923	0.6	15,807	0.1				
寄附金	151,805	0.4	-	-				
繰入金	1,220,897	3.5	-	-				
繰越金	1,278,127	3.6	-	-				
諸収入	994,697	2.8	170	0.0				
地方債	3,848,600	10.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,287,600	3.7	-	-				
歳入合計	35,182,418	100.0	18,399,345	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	98.9	94.5	98.8	93.7
(%)	年	99.1	96.7	99.1	96.0
		98.7	92.3	98.5	91.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,446,108	実質収支	648,890
下水道	938,381	再差引収支	589,330
上水道	74,224	加入世帯数(世帯)	11,177
と畜場	17,755	被保険者数(人)	19,663
工業用水道	-	被保険者	105
国民健康保険	581,280	1人当り	112
その他	1,834,468	保険税(料)収入額	281
		国庫支出金	112
		保険給付費	281

(注釈)

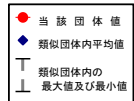
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	273,943	0.8	-	-	273,943
総務費	3,820,891	11.2	253,455	-	3,044,596
民生費	10,702,566	31.4	520,828	-	5,144,936
衛生費	2,186,805	6.4	18,503	-	2,059,680
労働費	43,270	0.1	-	-	42,139
農林水産業費	1,493,648	4.4	146,089	-	771,333
商工費	1,058,847	3.1	30,263	-	249,618
土木費	3,611,534	10.6	2,173,297	-	1,573,140
消防費	1,200,476	3.5	54,602	-	1,149,085
教育費	5,705,088	16.7	1,965,918	-	3,706,784
災害復旧費	8,618	0.0	-	-	2,862
公債費	3,996,906	11.7	-	-	3,931,683
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	34,102,592	100.0	5,162,955	-	21,949,799

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	14,819,524	43.5	10,205,053	10,092,596	51.3	
人件費	4,688,320	13.7	4,416,370	4,356,936	22.1	
うち職員給	2,989,666	8.8	2,761,529	-	-	
扶助費	6,134,298	18.0	1,857,000	1,803,977	9.2	
公債費	3,996,906	11.7	3,931,683	3,931,683	20.0	
元利償還金	3,996,906	11.7	3,931,683	3,931,683	20.0	
内訳	うち元金	3,746,404	11.0	3,681,181	3,681,181	18.7
うち利子	250,502	0.7	250,502	250,502	1.3	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	
その他の経費	14,111,495	41.4	10,835,856	8,567,145	43.5	
物件費	4,867,943	14.3	3,695,875	2,754,322	14.0	
維持補修費	290,244	0.9	250,638	229,779	1.2	
補助費等	4,794,843	14.1	3,757,559	2,843,663	14.4	
うち一部事務組合負担金	2,007,490	5.9	2,007,490	1,988,404	10.1	
繰入金	3,371,884	9.9	2,927,092	2,739,381	13.9	
積立金	207,897	0.6	204,692	-	-	
投資・出資金・貸付金	578,684	1.7	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	5,171,573	15.2	908,890	-	-	
うち人件費	120,851	0.4	120,851	-	-	
普通建設事業費	5,162,955	15.1	906,028	-	-	
うち補助	2,837,427	8.3	198,592	-	-	
うち単独	2,303,024	6.8	689,032	-	-	
災害復旧事業費	8,618	0.0	2,862	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	34,102,592	100.0	21,949,799	-	-	

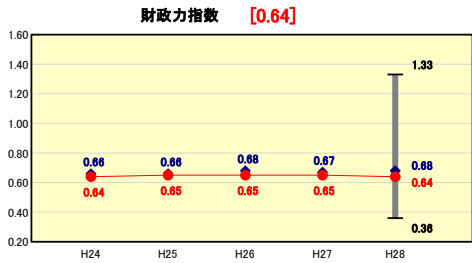
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	72,441人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,500人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	354.36km ²	実質公債費比率	9.4%
歳入総額	35,182,418千円	将来負担比率	49.6%
歳出総額	34,102,592千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O
実質収支	923,188千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O
標準財政規模	19,293,699千円		
地方債現在高	31,151,247千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

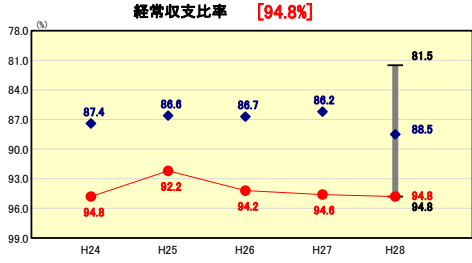
財政力



財政力指数の分析欄

平成17年度の合併以降、平成20年度の0.77をピークに低下傾向にあり、平成23年度以降は横ばい状態である。長引く景気低迷による個人・法人関係税の減収及び合併特例債などの償還に伴う需要額の増加などにより、平成28年度は0.64と類似団体平均及び県内平均を下回っているため、市税等の徴収率向上及び広告事業による税外収入の確保、定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から5年間で職員数を10%減)、民間委託の推進等により、財政の健全化を図る。

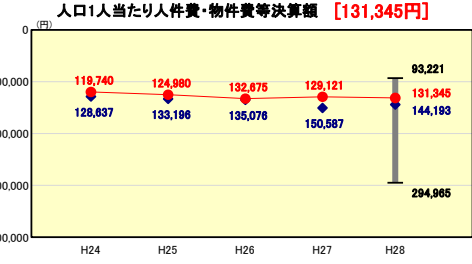
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

扶助費や物件費の増加により、平成28年度は前年度比0.2%増の94.8%となり、類似団体平均及び県内平均を大きく上回っている。市税等の徴収率向上などによる歳入の確保に努めるとともに、定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から5年間で職員数を10%減)、事務事業の更なる見直し、民間委託等の推進、事務改善マニュアルに基づく経費削減(年2,000万円の経費削減)などによる経常経費の削減に努め、「平成32年度の経常収支比率を90%以下にすることを目標に改善を進める。

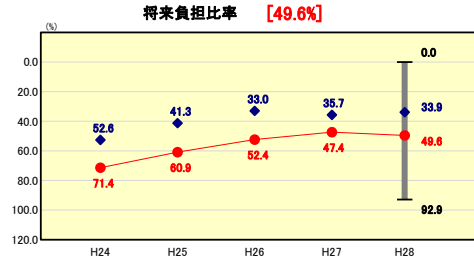
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を下回っているが、全国平均及び県内平均を上回っている。主な要因としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金を合計した場合の金額の増加が挙げられる。また、温泉施設の運営委託、保育園及び火葬場の外部委託なども影響している。人件費については、定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から5年間で職員数を10%減)等による抑制、物件費については、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置等による管理運営費の削減に努める。

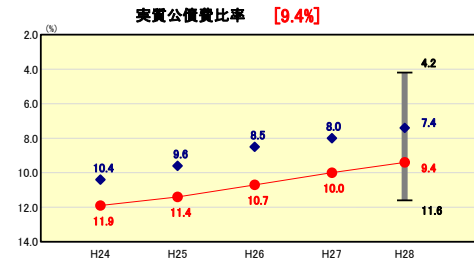
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

特別会計への公債費繰出金や一部事務組合等への公債費負担額が大幅に減少したことにより将来負担額は減少したが、充当可能基金の取崩し等により、平成28年度は、前年度比2.2%増の49.6%となった。また、類似団体平均及び県内平均を大きく上回っており、今後は普通建設事業等の計画的な実施による地方債発行の抑制、財政調整基金や減債基金の積立による充当可能基金の増加を図り、財政の健全化に努める。

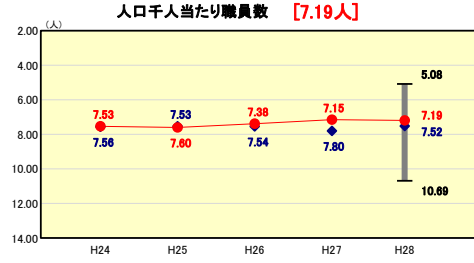
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成28年度は、前年度比0.6%減の9.4%となったが、新市建設計画に基づく普通建設事業等の実施に伴いこれまで発行した合併特例債の影響により、類似団体平均及び県内平均を上回っている。これまで、減少傾向にあるものの、平成27年度から本格実施されている小学校教室棟建設事業や平成29年度から本格実施される新庁舎建設事業など、大型建設事業の実施に伴う地方債発行が予定されており、比率の上昇が予想される。適切な事業実施による事業費の抑制とそれに伴う地方債の発行及び基金等の取崩しの抑制を図り、比率の急激な上昇を抑える。

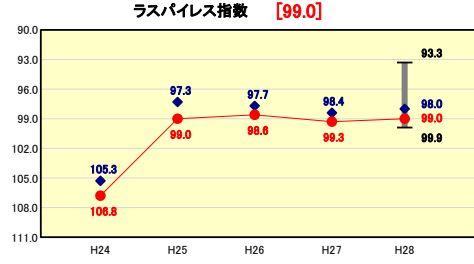
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成28年度は、前年度比0.04人増の7.19人となり、類似団体平均を下回っているが、県内平均は上回っている。今後も、定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から5年間で職員数を10%減)により職員数を抑制するとともに、事務事業の更なる見直し、ICTの活用、民間委託の推進等により、行政サービスの向上にも努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員の時給と改定特例法による措置が無いとした場合の指数は、平成23年度及び平成24年度ともに98.6であり、過去5年間のラスパイレス指数は99.0前後を推移している。平成28年度は、前年度比0.3%増の99.0となっており、類似団体平均及び県内平均を上回っている。職員の年齢構成にバラつきがあることや、短大卒及び高校卒のラスパイレス指数が高い水準にあることが要因となっている。今後は、人事評価システムに基づく給与査定、各種手当の見直しなどを行い、人件費の削減を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

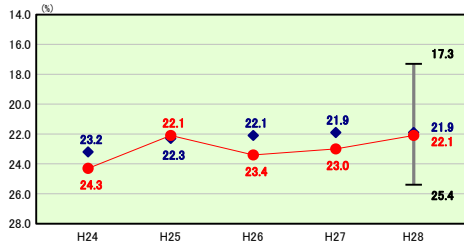
栃木県大田原市

経常収支比率の分析

人口	72,441	人(H29.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	71,500	人(H29.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	354.36	km ²	実公債費比率	9.4	%
歳入総額	35,182,418	千円	将来負担比率	49.6	%
歳出総額	34,102,592	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実収支	923,188	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	19,293,699	千円			
地方債現在高	31,151,247	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

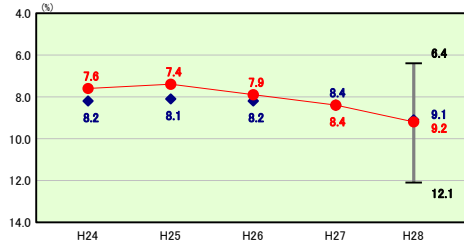
人件費



類似団体内順位 6/12 全国平均 23.7 栃木県平均 25.5

人件費の分析欄
 平成28年度は、前年度比0.9%減の22.1%となり、県内平均を下回っているものの、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づく定員管理（平成28年度から5年間で職員数を10%減）、時間外勤務手当の削減（平成32年度まで毎年前年度比2%の削減）、人事評価システムに基づく給与査定、民間委託の推進などにより、更なる人件費の削減に努める。

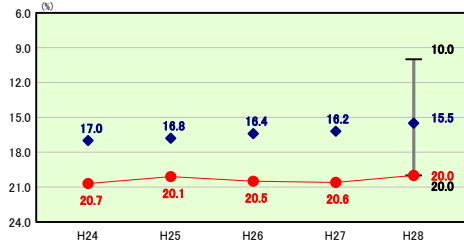
扶助費



類似団体内順位 7/12 全国平均 12.4 栃木県平均 11.7

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、県内平均を下回っているが、類似団体よりも0.1%多く、前年度比0.8%増の9.2%となった。近年上昇傾向にあるが、今後も、子育て支援に係る経費や生活保護費等の更なる増加が予想されるため、資格審査等の適正化や市単独事業の見直しを行うなど、扶助費総額の抑制に努める。

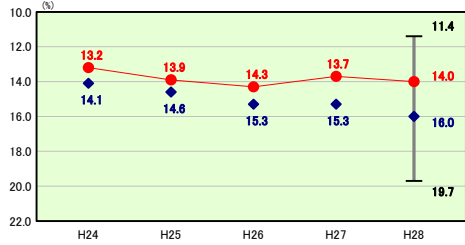
公債費



類似団体内順位 12/12 全国平均 17.7 栃木県平均 15.4

公債費の分析欄
 平成28年度は、前年度比0.6%減の20.0%であったが、合併特別債の償還の影響により、平成23年度から類似団体平均及び県内平均を大きく上回っている。今後も、平成29年度から本格実施される新庁舎建設事業など、大型建設事業の実施に伴う地方債発行が予定されており、高い水準での推移が予想される。事業の優先度・緊急度を把握し、計画的に事業を進めるとともに、事業内容を精査することで公債費の抑制に努める。

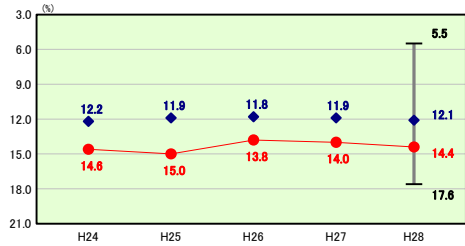
物件費



類似団体内順位 3/12 全国平均 14.8 栃木県平均 16.4

物件費の分析欄
 平成28年度は、前年度比0.3%増の14.0%となったが、類似団体平均及び県内平均を下回っている。近年、民間委託や指定管理者制度の推進により、職員人件費から委託料へのシフトが起きており、上昇傾向にあるため、今後、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置を進め、施設管理費の削減を図るなど、更なる物件費の抑制に努める。

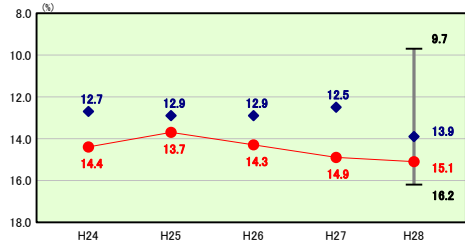
補助費等



類似団体内順位 9/12 全国平均 10.4 栃木県平均 8.5

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均及び県内平均を上回っているが、主な要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることや、市の出資する法人や各種団体への補助金が多額であることが挙げられる。今後、市単独補助金の見直しを行い、効率的・効果的な施策・事業を選択していくなど、経常経費の削減に努める。

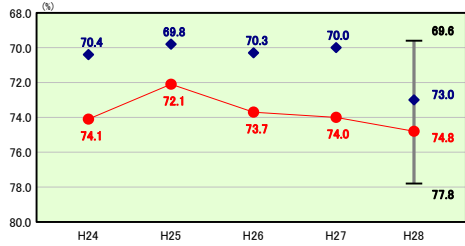
その他



類似団体内順位 6/12 全国平均 13.5 栃木県平均 14.2

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が、類似団体平均及び県内平均を上回っている要因として、国民健康保険事業費特別会計、後期高齢者医療事業費特別会計等の繰出金が増加していることが挙げられる。特別会計において、本来の独立採算の原則に立ち返った料金等の適正化や経費削減を進め、健全運営と安定した事業推進に努める。

公債費以外



類似団体内順位 8/12 全国平均 74.8 栃木県平均 76.3

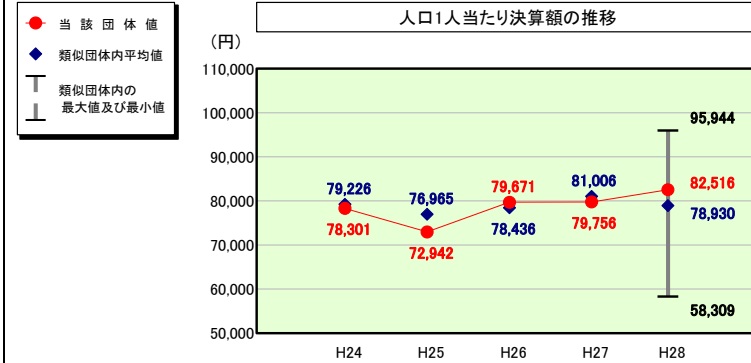
公債費以外の分析欄
 平成28年度の公債費以外の経常収支比率は、前年度比0.8%増の74.8%で、県内平均は下回っているが、類似団体平均は上回っている。その要因として、補助費等及びその他に係る経常経費が多額となっていることが挙げられる。市単独補助金の見直しや基準外繰出金等の削減など、経常経費の更なる抑制を図り、適正な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

栃木県大田原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

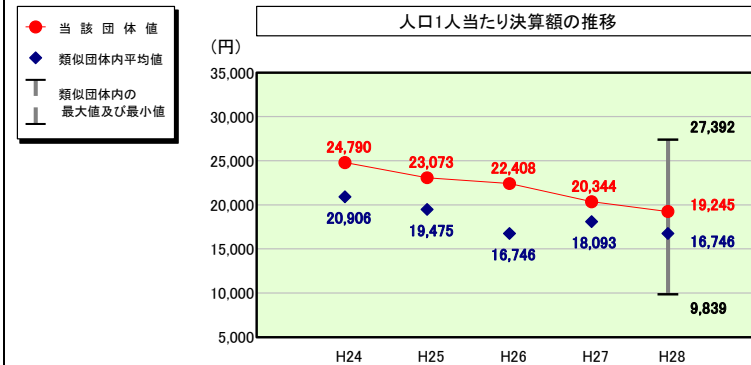
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,688,320	64,719	64,861	▲0.2
賃金(物件費)	426,312	5,885	5,966	▲1.4
一部事務組合負担金(補助費等)	846,367	11,684	9,953	17.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	235	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	348,294	4,808	2,790	72.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	120,851	1,668	1,647	1.3
▲退職金	▲452,579	▲6,248	▲6,521	▲4.2
合計	5,977,565	82,516	78,930	4.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.19	7.52	▲0.33
ラスパイレズ指数	99.0	98.0	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

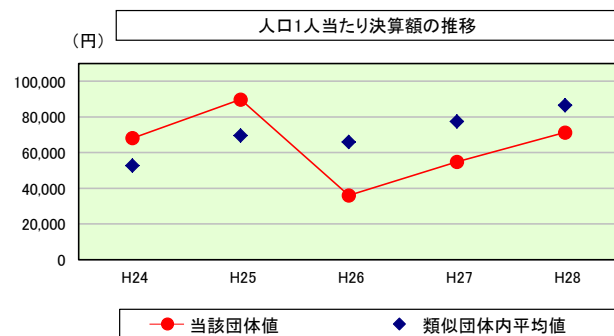


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,996,906	55,175	42,665	29.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	280	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	872,175	12,040	11,343	6.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	408,840	5,644	2,949	91.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	66,239	914	1,561	▲41.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲361,259	▲4,987	▲3,204	55.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,588,777	▲49,541	▲38,849	27.5
合計	1,394,124	19,245	16,746	14.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	5,040,094	68,120	36.3	52,678	1.9	34.4
うち単独分	2,149,811	29,056	112.3	30,185	12.2	100.1
H25	6,626,991	89,746	31.7	69,560	32.0	▲0.3
うち単独分	1,380,599	18,697	▲35.7	35,305	17.0	▲52.7
H26	2,633,656	35,938	▲60.0	65,988	▲5.1	▲54.9
うち単独分	1,171,871	15,991	▲14.5	36,473	3.3	▲17.8
H27	3,998,988	54,862	52.7	77,507	17.5	35.2
うち単独分	1,123,707	15,416	▲3.6	42,788	17.3	▲20.9
H28	5,162,955	71,271	29.9	86,564	11.7	18.2
うち単独分	2,303,024	31,792	106.2	44,869	4.9	101.3
過去5年間平均	4,692,537	63,987	18.1	70,459	11.6	6.5
うち単独分	1,625,802	22,190	32.9	37,924	10.9	22.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

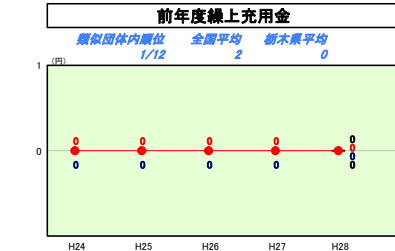
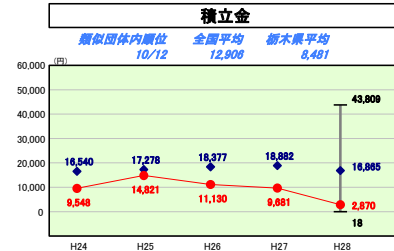
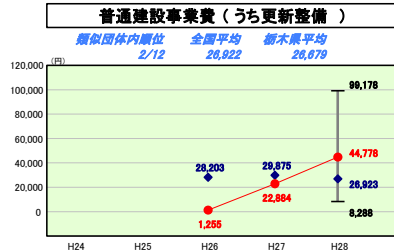
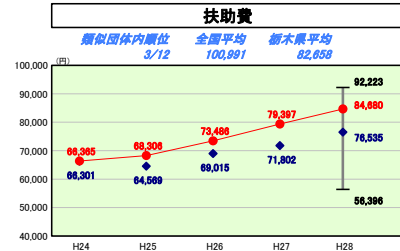
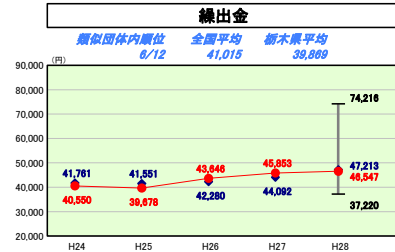
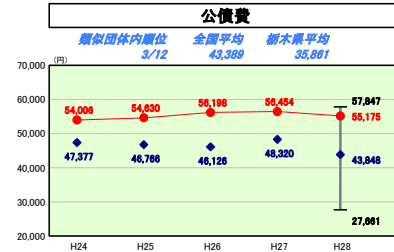
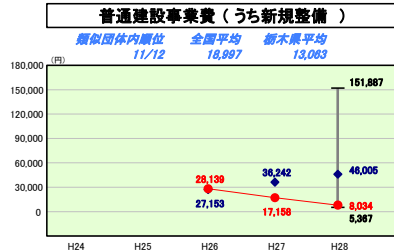
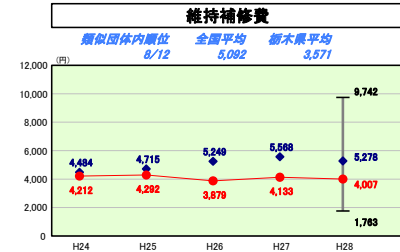
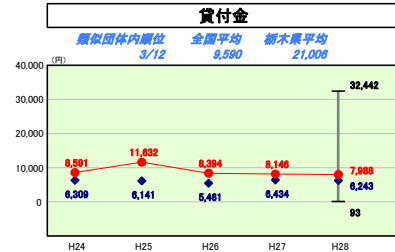
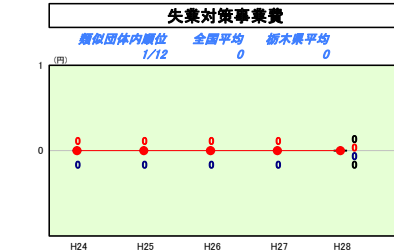
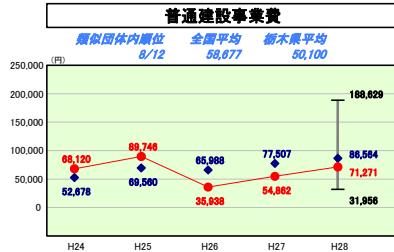
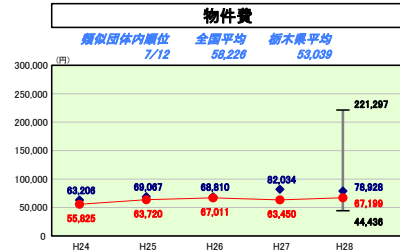
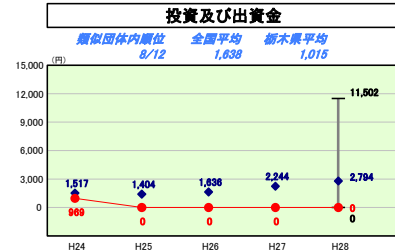
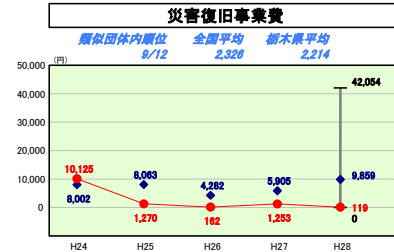
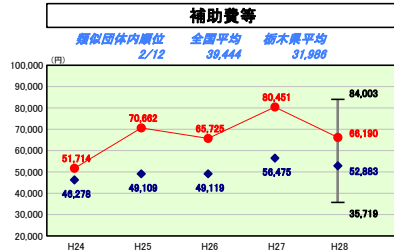
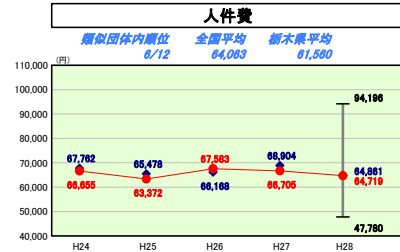
平成28年度

栃木県大田原市

人口	72,441人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,500人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	354.36km ²	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	35,182,418千円	将来負担比率	49.6%
歳出総額	34,102,592千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O
実質収支	923,188千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O
標準財政規模	19,293,699千円		
地方債現在高	31,151,247千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり470,764円となっている。主な構成項目である補助費等については、前年度比14,261円減の住民一人当たり66,190円となっており、前年度よりは減少したが依然として類似団体平均及び県内平均と比較しても高い水準にある。ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることや、各種団体への補助金が多額であることが要因として挙げられる。今後、市単独補助金の見直しを行い、効率的効果的な施策・事業を選択していくなど、経常経費の削減に努める。

扶助費については、前年度比5,283円増の住民一人当たり84,680円となっており、平成24年度まで類似団体と同水準であったものが、子育て支援にかかる経費や障害者や高齢者支援に係る経費、生活保護費などの急増により、類似団体平均を大きく上回っている。今後も経費の増加が見込まれるが、資格審査の適正化や、市単独事業の見直しを行うなど、扶助費総額の抑制に努める。

人件費については、住民一人当たり64,719円となっており、類似団体平均を下回っている。地域手当の支給率改正が平成25年7月にあり、平成26年度に上昇しているが、全体的に下降傾向にある。今後も、定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から5年間で職員数を10%減)などにより、更なる人件費削減に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

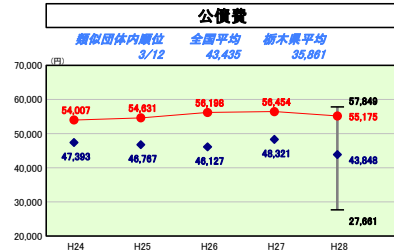
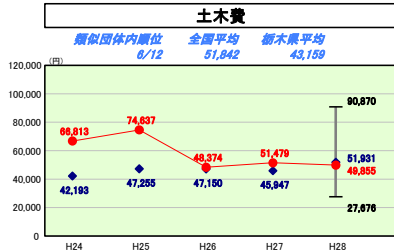
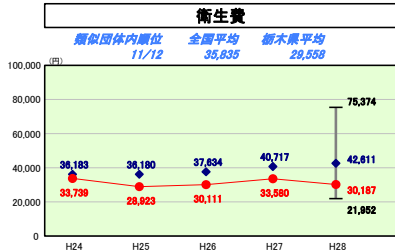
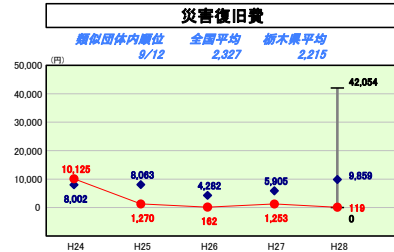
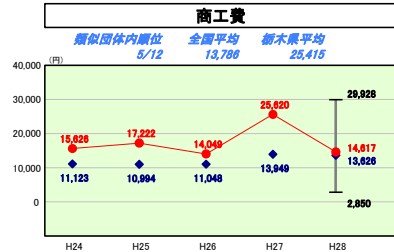
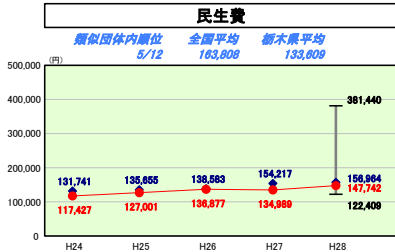
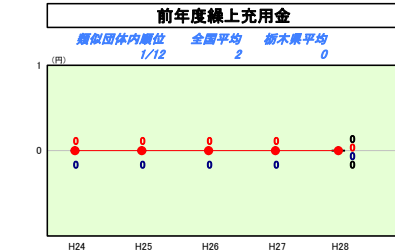
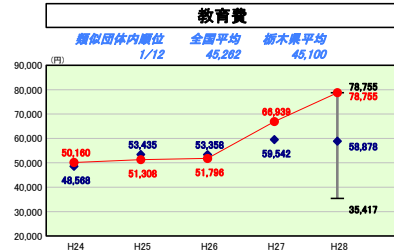
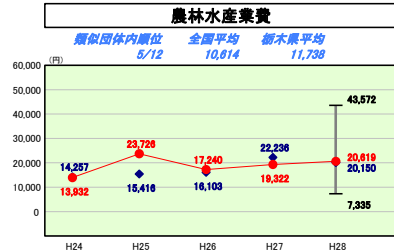
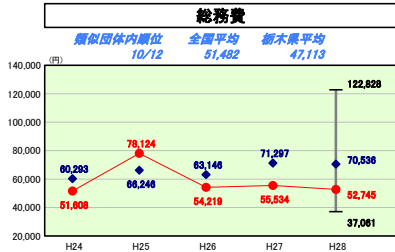
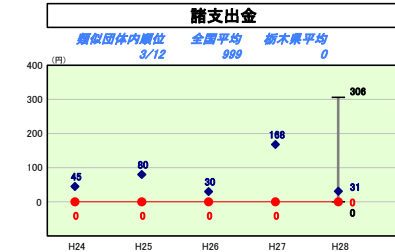
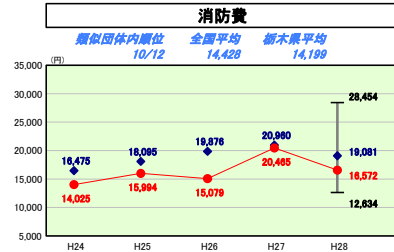
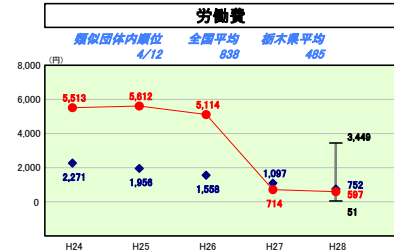
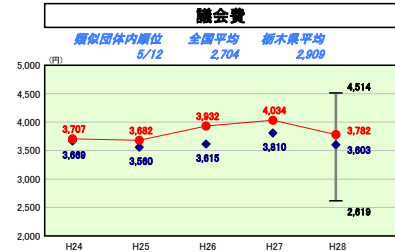
平成28年度

栃木県大田原市

人口	72,441人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,500人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	354.38km ²	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	35,182,418千円	将来負担比率	49.6%
歳出総額	34,102,592千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O
実質収支	923,188千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O
標準財政規模	19,293,699千円		
地方債現在高	31,151,247千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

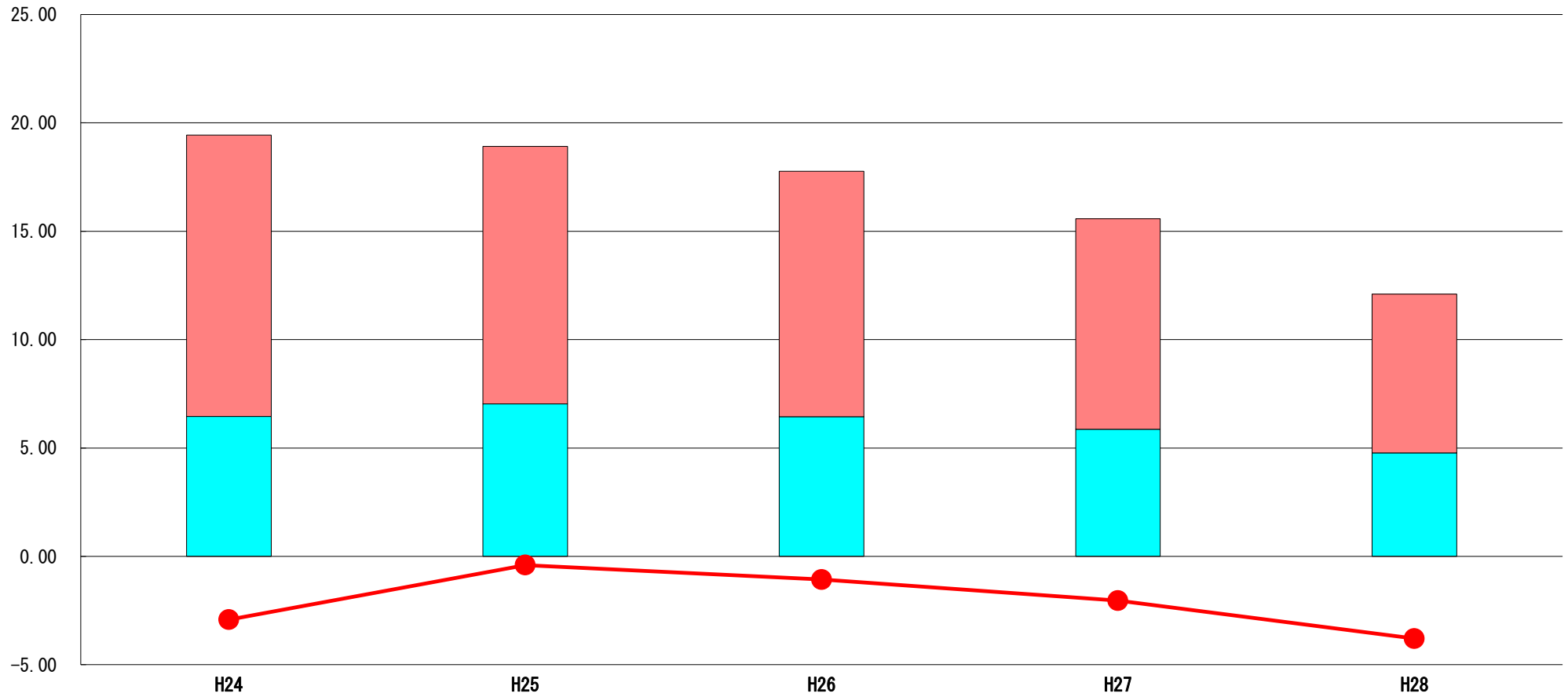
歳出決算総額は、住民一人当たり470,764円となっている。平成27年度に引き続き、前年度比増減額が大きい項目は教育費となっており、住民一人当たり78,755円、前年度比11.816%の増であった。主な要因として、平成27年度から3か年で小学校教室棟改築事業を実施しているが、2年目となり工事費が大幅に増加したことが挙げられる。
 商工費については、住民一人当たり14,617円、前年度比11,003円の減となり、前々年度の水準に戻った。平成27年度に実施した、国の地域創生先行型交付金を活用した子育て支援券事業の終了が主な要因と考えられる。
 民生費については、住民一人当たり147,742円となり、前年度比12,753円の増となった。主な要因として、市内私立幼稚園への認定こども園施設整備補助金や、臨時福祉給付金事業、対象者の増による障害者自立支援給付費の増等が挙げられる。今後も、子育てや高齢者・障害者支援等に係る経費の増加が見込まれるため、市単独事業の見直し等により歳出の抑制を図る。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

栃木県大田原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		12.98	11.88	11.32	9.71	7.32
 実質収支額		6.46	7.04	6.45	5.87	4.78
 実質単年度収支		▲ 2.92	▲ 0.40	▲ 1.07	▲ 2.04	▲ 3.79

分析欄

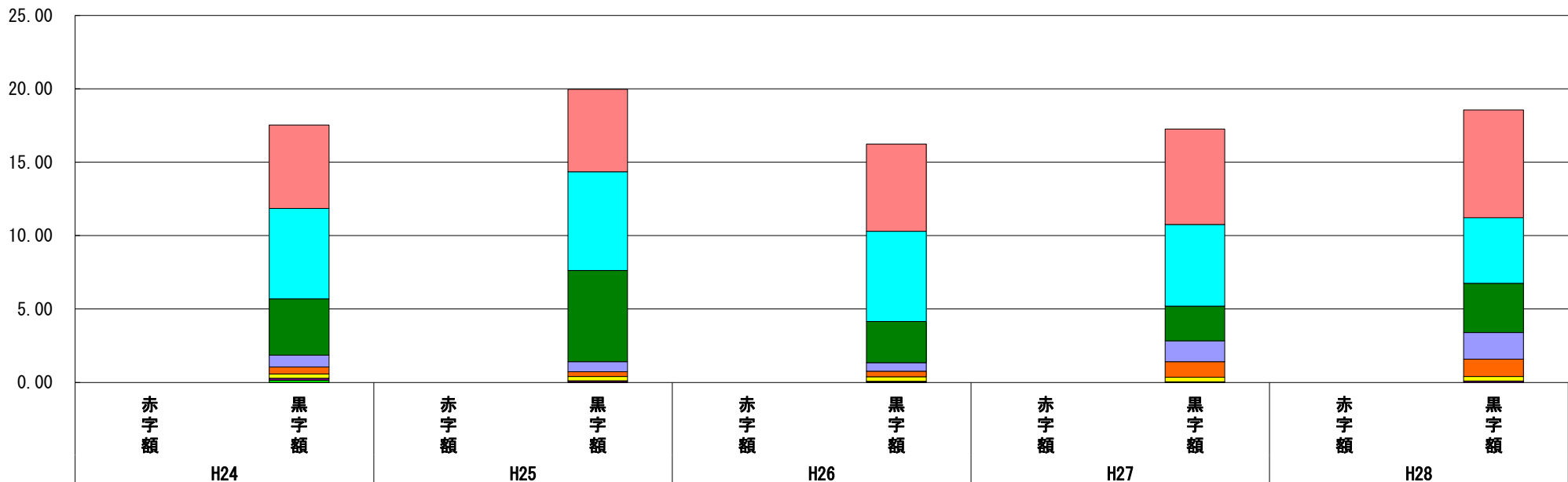
実質収支は黒字で安定的に推移しているが、平成24年度以降の実質単年度収支については、財政調整基金や合併振興基金等の取崩額が積立額を上回っており、マイナスとなっている。今後も、新庁舎建設など大規模な普通建設事業が数年続くため、厳しい財政運営が予想されるが、事務事業の見直しや計画的な実施を行い、財源不足を圧縮できるような健全な行財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

栃木県大田原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		5.69	5.61	5.95	6.51	7.34
一般会計		6.16	6.74	6.13	5.56	4.46
国民健康保険事業費特別会計		3.83	6.20	2.81	2.37	3.36
介護保険特別会計		0.80	0.69	0.58	1.42	1.82
下水道事業特別会計		0.49	0.33	0.38	1.06	1.17
子育て支援券特別会計		0.29	0.29	0.31	0.30	0.32
農業集落排水事業特別会計		0.14	0.10	0.05	0.04	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.01	0.03	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計においては、市税の緩やかな回復はあったものの、地方消費税交付金や地方交付税の減少、小学校教室棟改築事業などの普通建設事業費、子育て支援に係る経費や障害者及び高齢者支援に係る経費などの扶助費の増加により、黒字額が減少している。
 水道事業会計においては、新大田原市上水道10箇年整備計画が平成29年度に終了するため、建設改良工事費が減少していること等により、黒字額が増加している。
 国民健康保険事業費特別会計においては、一人当たりの保険給付費の減少により、黒字額が増加した。
 昨年度に引き続き、全ての会計において黒字となっているが、今後も歳入歳出予算の適切な執行に努め、一層の財政健全化を図っていく。

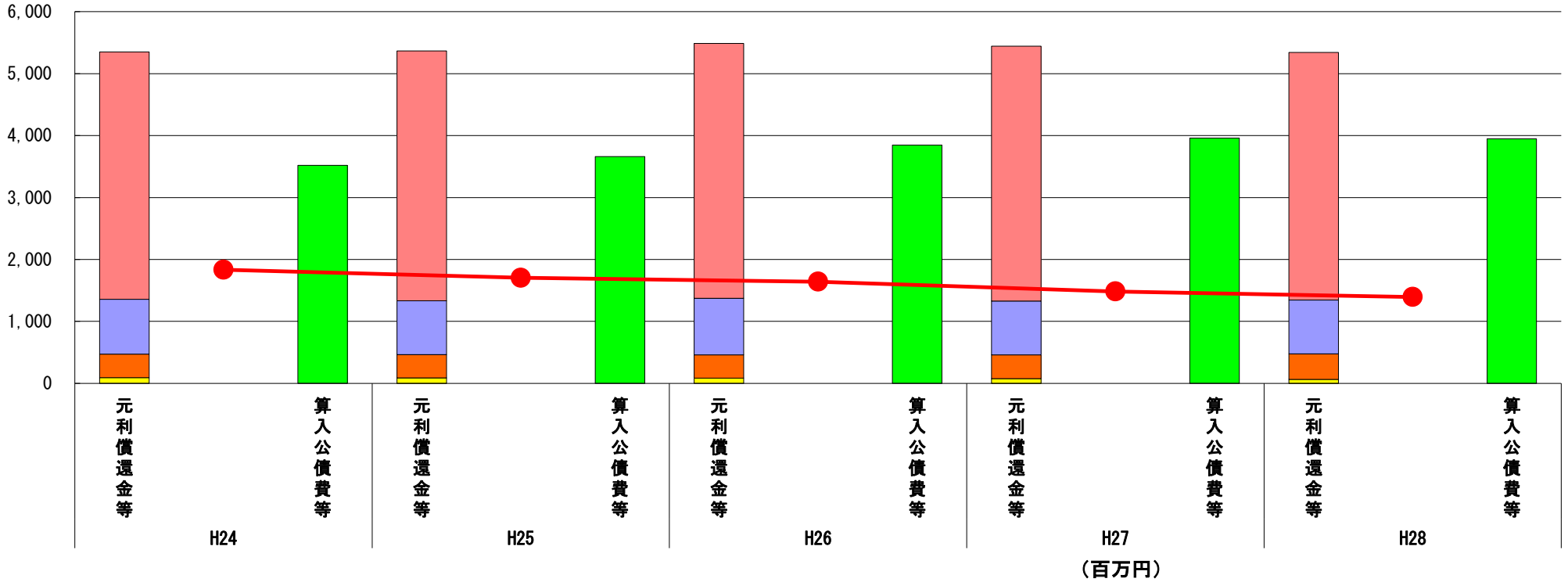
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

栃木県大田原市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		3,996	4,034	4,118	4,115	3,997
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		886	867	911	867	872
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		377	375	377	387	409
	債務負担行為に基づく支出額		94	90	84	75	66
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,520	3,662	3,849	3,960	3,950
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,833	1,704	1,641	1,484	1,394

分析欄

昨年度と比較すると、普通交付税における算入公債費等の額は大きな変化がないが、元利償還金は減額しているため、市が負担する公債費は減少傾向にある。今後も、新庁舎建設などの大規模な普通建設事業が予定されているが、合併特例債などの普通交付税算入率の高い地方債を活用し、実質公債費比率の改善を図りながら、健全な財政運営に努める。

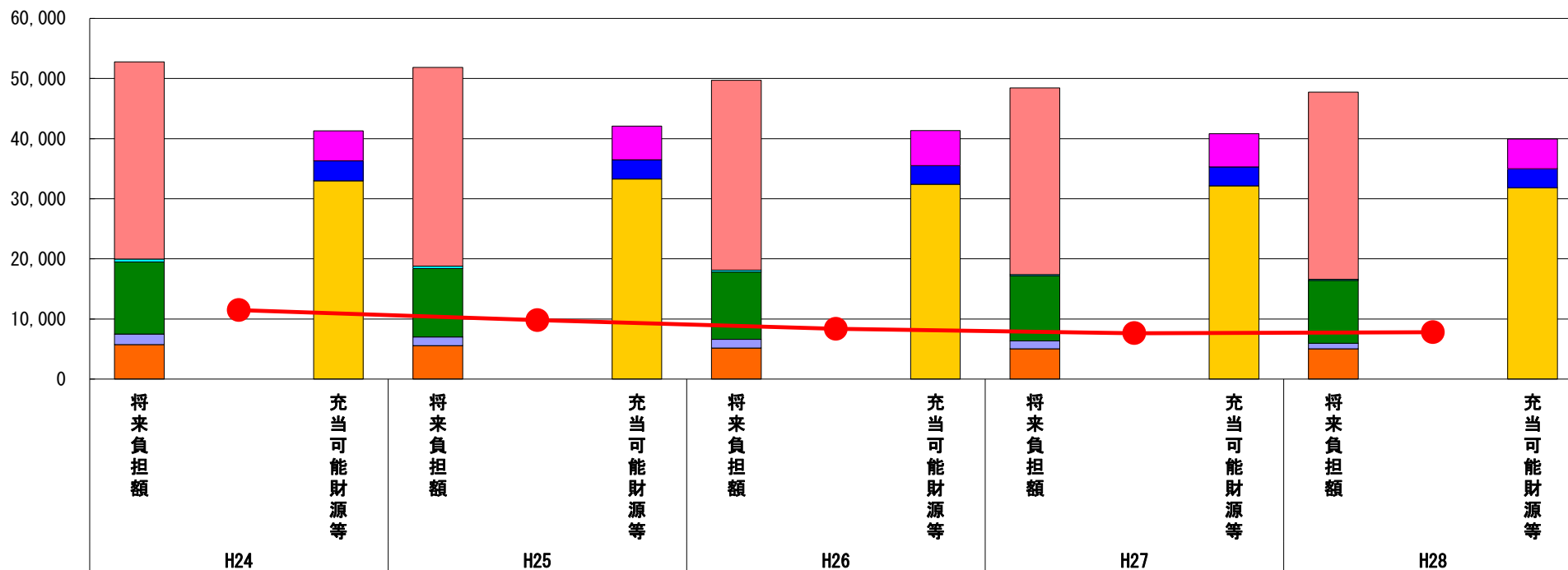
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

栃木県大田原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,793	33,051	31,575	31,049	31,151
	債務負担行為に基づく支出予定額		478	392	312	240	176
	公営企業債等繰入見込額		11,977	11,409	11,228	10,789	10,436
	組合等負担等見込額		1,762	1,454	1,412	1,298	937
	退職手当負担見込額		5,743	5,553	5,189	5,063	5,036
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	0	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,993	5,563	5,850	5,523	4,936
	充当可能特定歳入		3,327	3,214	3,108	3,157	3,168
	基準財政需要額算入見込額		32,955	33,284	32,393	32,123	31,835
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,478	9,798	8,364	7,637	7,797

分析欄

小学校教室棟改築事業等の大規模建設事業により、地方債の現在高は増加したが、その他の将来負担額構成因子は減少している。充当可能基金は、財政調整基金の基金取崩額が積立額を上回っているため減少しており、充当可能財源等が864百万円の減となった。充当可能財源等の減少が将来負担額の減少を上回ったため、これまで下降傾向であった将来負担比率の分子は上昇した。

今後、平成29年度から新庁舎建設事業が本格実施される予定であるが、後世代への負担軽減のため、普通建設事業の計画的な実施、既存事業の見直しを進めるとともに、財政調整基金への積立てによる充当可能基金の確保を図り、財政の健全化及び基盤強化に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

栃木県大田原市

人口	72,441	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,500	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	354.36	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	35,182,418	千円	将来負担比率	49.6	%
歳出総額	34,102,592	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	923,188	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	19,293,699	千円			
地方債現在高	31,151,247	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.2</p> <p>栃木県平均 48.6</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 13.5</p> <p>栃木県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

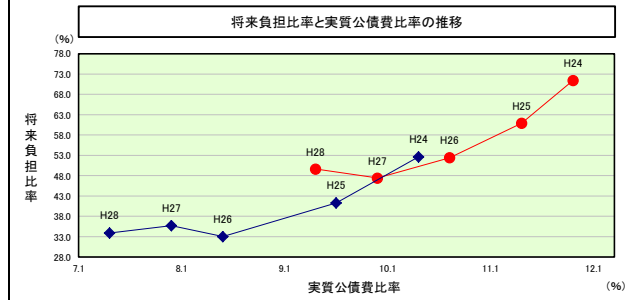
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率ともに、類似団体と比較して高い水準にあり、平成28年度については実質公債費比率は減少したものの、将来負担比率は微増となりました。将来負担比率増加の要因は、財政調整基金の取崩額が積立額を上回り、充当可能基金が減少したことが挙げられる。小学校教室棟改築事業が平成29年度に完了するが、新庁舎建設事業等の大規模な建設事業が今後も見込まれており、基金の取崩や地方債の発行の増加が予想される。厳しい財政状況が続く見通しではあるが、歳入確保・歳出削減に努め充当可能基金の確保を図り、健全な財政運営を維持する。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	71.4	60.9	52.4	47.4	49.6
	実質公債費比率	11.9	11.4	10.7	10.0	9.4
類似団体内平均値	将来負担比率	52.6	41.3	33.0	35.7	33.9
	実質公債費比率	10.4	9.6	8.5	8.0	7.4

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

栃木県大田原市

人口	72,441	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	71,600	人 (H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	354.36	km ²	実収公債費比率	9.4	%
歳入総額	35,182,418	千円	得業負担比率	49.6	%
歳出総額	34,102,592	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実収取支	923,188	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	19,293,699	千円			
地方債残高	31,151,247	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

数値情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

栃木県大田原市

人口	72,441	人 (H28.1.1現在)	実 資 産 率 比 率	-	%
うち日本人	71,500	人 (H28.1.1現在)	通 商 実 資 産 率 比 率	-	%
面積	354.36	km ²	実 資 公 債 費 比 率	9.4	%
歳入総額	35,182,418	千円	得 業 負 担 比 率	49.6	%
歳出総額	34,102,592	千円	市 町 村 類 型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実収支	923,188	千円	(年 度 毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	19,293,699	千円			
地方債残高	31,151,247	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄